

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和7年1月22日

支出負担行為担当官

厚生労働省大阪労働局総務部長 長 正敏

1 概要及び日程等

(1) 調達件名及び数量	令和7年度若年者地域連携事業
(2) 履行期間又は履行期限	令和7年4月1日（火）から令和8年3月31日（火）
(3) 履行場所	支出負担行為担当官が別途指定する場所
(4) 契約方法	一般競争入札（総合評価札方式）
(5) 入札説明書の交付	この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで （下記6（1）のとおり）
(6) 入札説明会の日時及び場所	令和7年1月31日（金） 10時00分 大阪府中央区常盤町1-3-8 中央大通FNビル18階 大会議室
(7) 競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限	令和7年2月20日（木） 17時00分 必着
(8) 入札書の提出期限	令和7年2月20日（木） 17時00分 必着
(9) 開札の日時	令和7年3月7日（金） 10時00分

2 照会先

(1) 入札説明書の交付場所、入札書の提出場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒540-8527 大阪府中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎2号館8階

大阪労働局総務部会計課 担当：栗山

電話：06-6949-6487

電子メール：kuriyama-kentarou@mhlw.go.jp

(2) 提案書類の提出場所及び仕様に関する問い合わせ先

〒540-0028 大阪府中央区常盤町1-3-8 中央大通FNビル21階

大阪労働局職業安定部職業安定課 担当：澤田・中村

電話：06-4790-6300

電子メール：ROSAANTEI@mhlw.go.jp

3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 04・05・06 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で A、B 又は C 等級に格付けされ、近畿地域の参加資格を有している者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 入札方法等

(1) 入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

(2) 電子調達システムの利用

本入札は電子調達システム（以下「G E P S」という。）で行う。ただし、G E P S により難いものは、入札説明書様式により紙入札方式である旨を提出することにより、紙による入札を認める。

(3) 開札場所

大阪市中央区大手前 4-1-67 大阪合同庁舎第 2 号館 9 階 共用会議室 A

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

期日までに入札説明書別紙 4 により令和 04・05・06 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記 2（1）まで提出すること。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3) の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

契約書の締結は GEPS 上で行う。なお、入札説明書様式により紙契約方式である旨を提出することにより、紙契約方式に変えることができる。

本件は、令和 7 年度予算が成立することを条件とした入札とする。予算成立日が 4 月 1 日以降となった場合は、本契約の成立日は予算成立日とする。

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 本入札案件は、低入札価格調査基準を適用する。

(9) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。

6 その他重要なお知らせ

本件、競争執行に係る手続きについて、次のとおり対応することとする。

(1) 入札関係書類の交付について

GEPS 又は当局ホームページにてダウンロードが可能であるが、メール又は来訪でも交付可能である。希望する場合は上記 2 (1) まで問い合わせること。

(2) 質問の提出について

メールにて受け付ける。

(3) 必要書類及び入札書の提出について

GEPS で受け付けるほか、紙入札方式の場合は持参または書留郵便にて受け付ける。詳細は入札説明書及び仕様書による。